

第6章 香取市佐原地区の観光まちづくり

—東日本大震災後の復旧・復興—

I. はじめに

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、さらに福島原発の被災による放射能汚染は東北3県だけでなく日本経済全体にも甚大なダメージを与えた。特に筆者が研究対象とする観光分野においては、広範囲な被災地における観光資源・施設の損壊を招き、観光客の激減をもたらした。このような観光の壊滅的な被害に対して、すでに『過去に発生した海外と日本国内の観光分野への多大な影響を与えた災害の類型化およびその災害からの各国の観光分野における復興プロセス調査』（観光庁、2012年3月）や『歴史・文化資源を活かした復興まちづくりに関する基本的考え方』（国土交通省都市局、2012年4月）などが出され、被災観光地の復興まちづくりに関する調査・研究も途についている。

このような中で、愛知大学経営総合科学研究所のプロジェクトに参加することができ、2012年9月7日に香取市商工観光課でヒアリングをする機会を得た。香取市は佐原市・小見川町・山田町・栗源町の1市3町が、2006年3月に合併してできた市である。そのため、行政区分としては香取市であるが、観光地としては佐原地区に焦点を当てる。香取市は北側に茨城県の潮来市と隣接しており、利根川水系によって形成された水郷のまちである。しかし、現在までも水郷とその船めぐりを観光資源としている潮来市と異なって、佐原地区は長らく舟運が忘れられていた。現在の観光資源は歴史的町並みが中心であり、それを見せる手段として船めぐりが近年になって復活・活用されている。

そこで、本稿では重要伝統的建造物群保存地区の観光資源を中心に、香取市佐原地区の観光まちづくりと東日本大震災後の復旧・復興について整理・検討する。第Ⅱ節では、東日本大震災前までの観光開発・まちづくりの取り組みについて、第Ⅲ節では東日本大震災による被害とその復旧・復興について、整理・検討する。第Ⅳ節では、本稿で明らかになったことをまとめ、今後の課題を述べて結びとする。

Ⅱ. 香取市佐原地区の観光まちづくり¹⁾

(1) 香取市の概要

前述のように香取市は、2006年3月28日に佐原市・小見川町・山田町・栗源町の1市3町が合併してできた市である。合併直後の2006年4月1日時点での人口は88,718人であったが、ヒアリング直前の2012年8月1日時点では83,626人になり、約5,000人ほど減少している。香取市は、千葉県の北東部に位置し、利根川を挟んで茨城県の潮来市などと接している。東京から70km 圏、千葉市から50km 圏、世界への玄関である成田空港から25km に位置しており、東京・千葉か

1) 第Ⅱ節は香取市商工観光課でのヒアリングと現地調査に基づくものである。その際に、上野勉様（主幹；肩書きは当日のもの）と朝比奈勘一様（主査；同）に大変お世話になった。ここに記して感謝いたします。

らの日帰り観光圏にあり、外客の誘致も期待できる立地である。²⁾

歴史的には、徳川家康が江戸に入城した後、治水や防衛上の目的から利根川を東遷させると、佐原周辺は新田開発が進んで一大穀倉地帯となった。江戸へ通じた利根川は舟運がさかとなり、佐原の米・雑穀・薪炭・酒・醤油などを江戸へ運び、帰りに呉服や日常品を仕入れて佐原周辺に売り捌くことによって、また東北地方の物資輸送の中継地として、佐原を利根川随一の河港商業都市に発展させた。このような経済的發展を背景として、伊能忠敬のような学者や文化人が輩出した。河港商業による佐原の繁栄は明治以降も続き、物流が鉄道輸送や自動車輸送に取って代わられる昭和40年頃まで続いた。佐原の町の中心も香取街道と小野川沿いであったが、その後は佐原駅周辺に、さらにその外側の国道沿いに新しい市街地が形成されている。佐原の町並みは河港商業都市の繁栄の上に築かれているが、今日残る伝統的建造物の多くは、明治25年に1,200棟を消失した大火の後に建築された土蔵造りや厚塗り壁の防火対策を施したものである。³⁾

交通は舟運の後には鉄道が中心であったが、現在、JR 佐原駅の乗降客は平日約3,000人であり⁴⁾、東京からの観光客はマイカーか高速バスの利用が多い。

『香取市総合計画ー基本構想・前期基本計画（平成20～29年度）』（2008、12ページ）では、観光振興における課題として次の5点を挙げている。

- ①宿泊施設、大型飲食店、駐車場が少ない
- ②PR に工夫が必要
- ③受入体制が不十分（標識、看板、ルート整備など）
- ④観光資源の掘り起こしが不十分
- ⑤観光資源のネットワークが未整備

これを受けて、同書46ページでは観光の取り組む方向性として「市内全域の回遊性を持たせたまちづくり型観光の浸透による滞在時間の延長とにぎわいづくりを展開します。また、新たな地域資源の掘り起こしなどによる地域全体のネットワーク化に取り組みます。」と述べている。香取市の観光地開発はこの方向で取り組まれていたが、東日本大震災によって後述のように復旧・復興に足をとられることになる。

(2) 佐原の3つの宝と観光まちづくり

佐原地区は、江戸時代から水郷の商都として栄えていたことから、多くの観光資源が存在するが、その中でも次の3つが「佐原の宝」とされている。⁵⁾

- ①2004年指定の国指定重要無形民俗文化財の「佐原の山車行事」
- ②伊能忠敬記念館所蔵の伊能忠敬関係資料2,345点が2010年6月に国宝に指定
- ③小野川沿いの歴史的建造物群が2006年12月に重要伝統的建造物群保存地区（以下、重伝建地区と呼ぶ）に指定

なお、佐原地区ではないが、香取市最大の観光入り込み客数があるのは香取神宮である（後掲の図1参照）。

佐原地区の観光まちづくりは、この3つの宝が基礎となっている。まず発端は、1991年に「佐

2) 香取市経済環境部商工観光課（2012）、2ページ及びヒアリングによる。

3) 小野川と佐原の町並みを考える会（2001）、2-4ページ。

4) 香取市秘書広報課編（2012）、41ページ。7割が定期利用者である。

5) 以下は、香取市経済環境部商工観光課（2012）、3、5-6ページ及びヒアリングによる。

原の大祭」(佐原の山車行事)で、観光振興を図ったことである。「自分たちの祭り」から地域外の人々に「見せる祭り」へと転換を図ったのである。これが今日の佐原の観光まちづくりの契機となった。

「見せる祭り」の一環として、祭りの期間中、市街地に大規模な交通規制を実施した。その他にも仮設トイレの設置、沿道の明かりの設置、河川敷や市職員用の駐車場をマイカーによる観光客や観光バスに開放することとした。そのため、利根川の河川敷駐車場に自動車を止めた観光客を市街地に輸送する手段が必要となったが、そこで着目されたのが小野川であった。小野川はかつての舟運が衰退したことによって汚染が進み、ゴミの投棄も多くて「巨大排水路」と化して、30年間舟客を運ぶことがなかった。このような状態から、観光客を運べるようにするために、小野川の清掃が行われた。その結果、トラック10台分のゴミが出たそうだ。その中には自転車も含まれ、ドブ川と化していたことが分かる。現在も決して清流とは言えないので、小野川の清掃は継続されている。

小野川の舟運が復活されると、舟から見える小野川沿いの歴史的町並みの良さが地域外から

写真1 伊能忠敬旧宅前の小野川



(注) 写真は2012年9月8日に筆者が写したものである(写真8~10を除いて、以下同じ)。

写真2 伊能忠敬旧宅向いの案内板



写真3 オブジェと消火栓



来た観光客によって評価されるようになった。佐原地区の人々にとっては毎日目にする光景で、古ぼけた建物に価値があるとは思われていなかったが、そこに歴史的町並みとしての価値があることが住民にも認識されるようになった。また、1993年から97年まで、佐原の大祭で有料棧敷席(3,000円)を設けていたが、用意した3,000席はいつも即刻完売した。ここでも住民は当たり前のお祭りと思っていたので、それを見るために地域外の人々が3,000円も支払うことに驚きを表した。これらのことから、「価値の創出」と「気付き」が重要であるとわかり、佐原地区に埋もれている観光資源の掘り起こしが始まる。

写真1は、伊能忠敬旧宅(国指定史跡)と小野川の周辺を写したものである。この写真をぱっと見ると、古い町並みの情緒を醸し出している。小野川の透明度はあまり高くないが、川にも歩道にもゴミ1つなく、清掃が行き届いていることが分かる。しかし、写真左側に青いビニールシートが屋根の上に置かれている家が見える。伊能忠敬旧宅は木でわかりにくいですが、その2軒奥の白いシートで囲われた家である。後述のように、東日本大震災で佐原地区の建物にも多くの被害が生じた。歴史的建造物も例外ではなく、我々が現地調査に訪れた時点でも、この伊能忠敬旧宅は復旧工事中であった。旧宅前の小野川には舟めぐりの乗船場(「だし」と呼ばれる)があり、舟が見える。「伊能忠敬記念館」は写真1奥右側の民家の後ろに立地して見えないが、「記念館—旧宅—舟めぐり」という観光客の動線が配慮されている。

写真2は、小野川沿いの各所に設置されている案内板である。重伝建地区全体の略図が描かれており、その中でこの案内板の位置はどこなのか、観光施設がどこにあるのか、などが分かるように書かれている。写真3は、左側が消火栓で歴史的町並みに調和するように木の箱の納められている。右側はオブジェである。

(3) 歴史的町並み保存事業

佐原地区の歴史的町並み保存の取り組みは、古くは1974年の文化庁補助事業による佐原の町並み調査に始まるが、本格化されるのは1991年に「佐原の町並みを考える会(現;小野川と佐原の町並みを考える会)」という市民団体がつくられてからである。⁶⁾以後、官民が協同して歴史的建造物の修理・修景に取り組んで来ている。⁷⁾その1つの取り組みとして、1994年からふるさと創生交付金1億円を利用して、町並み保存事業助成金が交付されるようになった。このような取り組みの結果として、1994年に歴史的景観条例が制定され、1996年には重要伝統的建造物群保存地区に指定された。

なお、全国伝統的建造物群保存地区協議会 web サイト(<http://www.denken.gr.jp/>)によると、関東・甲信越地方で重伝建地区に指定されてこの協議会に加盟しているのは、10市町村である。関東地方では、群馬県中之条町、茨城県桜川市、埼玉県川越市、山梨県早川市、そして千葉県香取市の5市町である。歴史的町並みを観光資源とする地域は関東地方に少ないので、香取市の取り組みは重要である。

「伝統的建造物群保存地区」と「景観形成地区」では、所有者であっても建築行為(建替、増築、改築、移築)や修理が制限される一方、周りの景観と調和した修理・修景が求められる。そのため、一定の基準に合致した場合には所有者に助成がなされる。現在の助成金は表1の通りで

6) 同会の取り組みや歩みは、小野川と佐原の町並みを考える会(2001)、特定非営利活動法人小野川と佐原の町並みを考える会(2010)を参照されたい。

7) 以下は、香取市経済環境部商工観光課(2012)、7-8ページ及びヒアリングによる。

表1 町並み保存事業助成金

区分	助成対象	助成率	限度額
伝統的建造物群保存地区	1: 伝統的建造物 (建物・門扉)	8 / 10 以内	700 万円
	2: 伝統的建造物以外の建造物 (建物・門扉)	7 / 10 以内	200 万円
	3: 屋外広告物や建造物以外の工作物を修理・修 景基準により修理・修景するのに要する経費	5 / 10 以内	50 万円
	4: 修景上必要な生垣や植栽に要する経費		
	5: 建造物の保存のため特に必要な防災設備の設 置に要する経費		
景観形成地区	1: 景観形成指定建築物等 (建物)・門扉)	7 / 10 以内	500 万円
	2: 景観形成指定建築物等以外の建築物 (建物・門扉)	6 / 10 以内	150 万円

出典：香取市佐原地区町並み保存事業助成交付要綱

出所：香取市経済環境部商工観光課（2012），8ページ。

写真4 修理・修景後の町並み



ある。伝統的建造物の修理・修景については、最大で助成率80%、700万円が支給される。伝統的建造物の本体だけでなく、生垣・植栽や防災設備などにも助成される。1993年から2011年度までに、158件の助成がなされた。ただし、同一の建物でも複数回の利用が可能である。通常の建築と違って部材が割高となり、歴史的建物は冷暖房費も多くかかるので、町並み保存と修理・修景に住民の協力が得られるのは、それに対する住民の理解と熱意があるからとのことである。しかし、一方で、所有者が不在・不明の空き家もあって、保存の手が打てない住宅もあるようである。このような建物をどうやって保存するかが課題である。

写真4は、小野川西岸沿いの歴史的町並みを写したものである。奥の建物は修理・修景を行ってからあまり経っていないため、周囲の建物と比べて木の色が明るいのが分かる。残念なのは、この通りでは電線の地中化がまだ行われていないので、すばらしい歴史的町並みの景観が損なわれていることである。写真1と6の小野川沿いの通りには電線と電柱がなく、それらと写真4

写真5 中村屋商店（和雑貨）



写真6 正上（佃煮の製造販売）



写真7 三菱館（三菱銀行佐原支店旧本館）



を比べて見れば、電線・電柱の存在が景観にマイナスの影響をもたらすことが分かる。例えば、奈良県橿原市今井町は寺内町として重伝建地区に指定され、周囲を幅の狭い堀で囲まれた地区内に多くの歴史的建造物が残されていることで有名である。この地区内でも一部は電線の地中化が進められており、電線が取り払われた通りでは風情のある景観を創り出しており、CMにも使われたことがある。また、美濃市美濃町の重伝建地区は、卯建の上がる町並みとして有名であるが、この地区内では電線を地中化している。電線・電柱が卯建の並ぶ景観を損なうことのないように配慮しているのである。佐原の重伝建地区でも、電線の地中化を一層進めることが望まれる。

千葉県指定の有形文化財クラスの建物は、観光パンフレット『小江戸めぐり佐原』に紹介されているが、写真5～7も千葉県有形文化財である。このパンフレットの記載を参照しながら、少し説明する。写真5の交差点角の建物が中村屋商店である。1855年建築で、変形角地のため、交差点側の隅柱を五角形にするなどの工夫を凝らしている。残念なのは、その様子が信号機の電柱のために、よく見えないことである。信号機の電柱も周囲と調和するようなデザインにすることが望まれる（手前の信号機の電柱は修景されている）。写真6は3棟とも佃煮の製造販売を営んでいる正上（しょうじょう）の建物である。1832年建築で、当時は醤油製造を行っていたが、戦後に佃煮の製造販売を主とした。写真手前の建物は販売所で、佃煮などを試食することもできる。写真7は三菱銀行佐原支店旧本館で、1914年の建築である。明治の西洋建築の流れをくむレンガ積みの洋館である。現在は小野川と佐原の町並みを考える会の事務局が置かれ、佐原町並み交流館として佐原のまちづくりを紹介している。

（4）観光まちづくり活動と外部の評価

佐原の観光まちづくりには、既出の小野川と佐原の町並みを考える会の他にも、さまざまな団体が活動している。まず、佐原地区商店街のおかみさんが集まってつくられた「佐原おかみさん会」である。この佐原おかみさん会の主な取り組みに「佐原まちぐるみ博物館」がある。重伝建地区などの商家に代々伝わる暮らしの用品や家宝などを店頭や土蔵などで展示して、観光客をもてなそうとするものである。2月から3月には雛人形が飾られ、「さはら雛めぐり」というイベントも開催されている。⁸⁾ 佐原地区には既出の伊能忠敬記念館、佐原の大祭で利用される山車2台が常設展示され大祭に関する資料が展示されている「水郷佐原山車会館」、さらに「水郷佐原水生植物園」や「千葉県立中央博物館大利根分館」があるが、この佐原まちぐるみ博物館は個々の建造物に家人が代々守ってきた歴史や物語性を付与して、観光客に親しみをもたらす効果を持っている。

外国からの観光客に対しては、香取市国際交流協会の通訳ガイドボランティア部会によってボランティアガイドが行われている。黄色いジャンパーがこの会のトレードマークで、2011年の活動実績は、正式に依頼のあったものだけでガイド件数19件、約150人であった。⁹⁾

営利事業であるが、利益を出すのが難しい分野については、第三セクター方式でまちおこし会社2社がつくられて活動している。この2社は、活動エリアと業種によって役割分担と相互補完を行っている。小野川周辺地区は「(株)ぶれきめら」が担当し、資本金1億9,800万円で舟運事業、駐車場、創作日本料理・柳庵「千与福」などを経営している。JR 佐原駅周辺地区は「(株)

8) 香取市経済環境部商工観光課（2012）、15ページ。

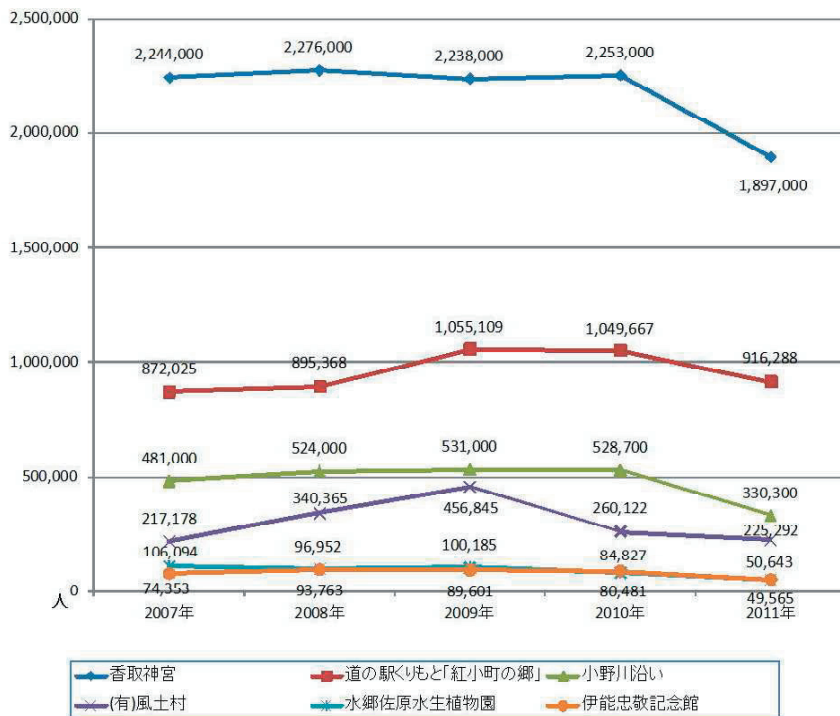
9) 香取市経済環境部商工観光課（2012）、14ページ。

ゼットやっぺい社」が担当し、資本金1,000万円で商店街活性化、コミュニティビジネスなどを経営している。¹⁰⁾

以上のような佐原地区における官民が協同した観光まちづくりの取り組みに対して、地域外から高い評価を与えられている。早い順に書くと、2005年度；第20回手づくり郷土賞で大賞、2006年度；都市景観大賞「美しいまちなみ優秀賞」・(社)日本観光協会第13回優秀観光地づくり賞で金賞(国土交通大臣賞)、2009年度；読売新聞社主催「平成百景」に認定・NPO まちおこし佐原の大祭振興協会が地域づくり表彰(国土交通大臣賞)、2011年度・全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞、などである。¹¹⁾ 1991年を観光まちづくりの出発点とすると、約15年を経て全国的に評価されるようになったのである。このような受賞は地元の人々の地道な活動にとって励みとなり、取り組みを継続させ、さらに発展させるエネルギーとなるだろう。

また、取り組みの成果が観光入り込み数に反映されることも励みとなるだろう。¹²⁾ 図1は、香取市の観光・レクリエーション施設への入り込み数上位6施設の推移を示したものである。2010年までは、香取神宮が220万人台で横ばい、道の駅くりもと100万人台で増加傾向、重伝建地区の小野川沿いは50万人台で増加傾向であった。(有)風土村は2009年の46万人から26万人に大幅減少、水郷佐原水生植物園と伊能忠敬記念館は8万人台へと減少傾向であった。施設によって変化の仕方が異なるが、香取市内の観光・レクリエーション施設の合計では、2007年

図1 観光入り込み数の推移(上位6施設)



出所：香取市秘書広報課編（2012），16ページより作成。

10) 香取市経済環境部商工観光課（2012），13ページ。

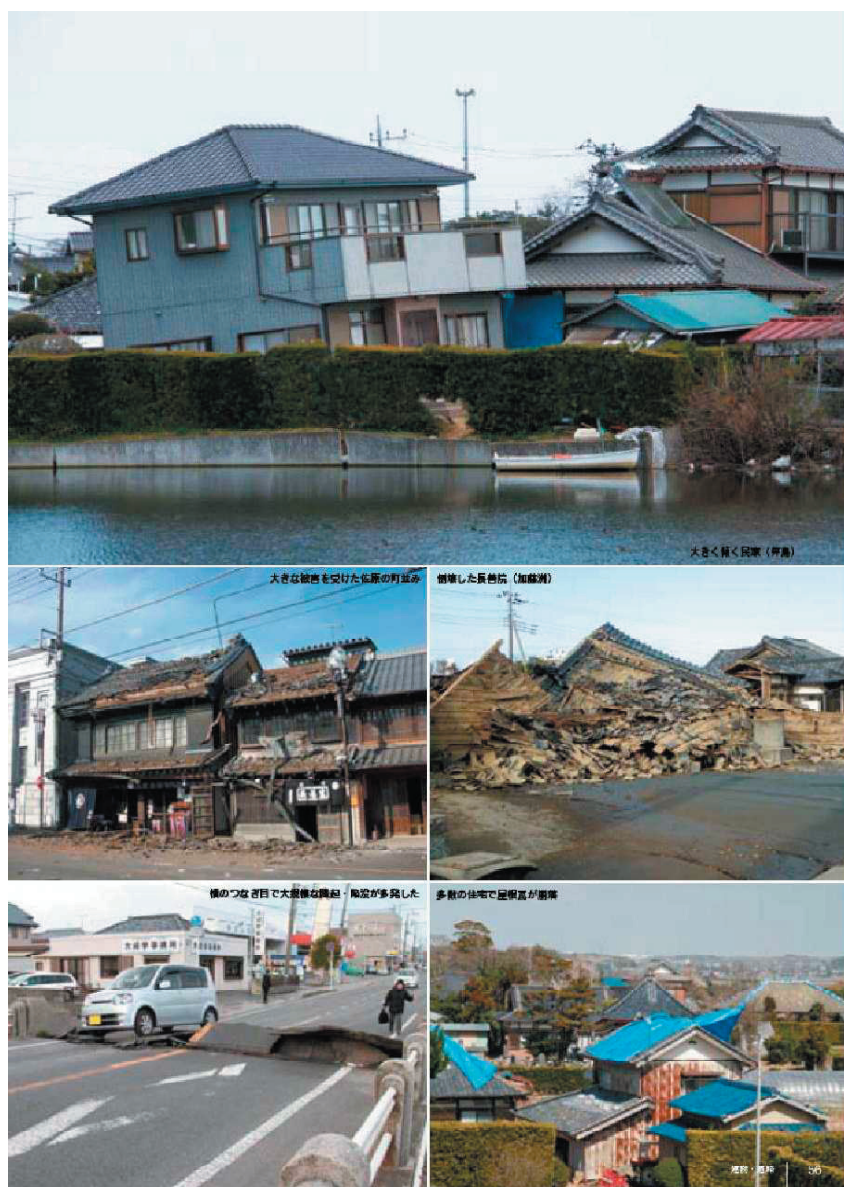
11) 香取市経済環境部商工観光課（2012），12ページ。

12) 香取市経済環境部商工観光課（2012），16ページ。

の470万人(21施設)から2010年の635万人(23施設)へと順調に増加してきた。ただし、2010年に道の駅水の郷さわら138万人が加わっているのに、既存施設だけでは2010年にすでに若干の減少を示している。

2011年は3月11日に東日本大震災が発生し、後述のように遠く離れた香取市にも大きな損害を与え、観光まちづくりにも大きな打撃を与えた。上位6施設の観光客入り込み数は図1に示されるように急減する。特に、小野川沿いは37.5%も減少した。開園されない施設(香取市民プール)もあったため、観光・レクリエーション施設の合計も前年比18%減の521万人に減少する。

写真8 東日本大震災による香取市内の建物・道路の被害



出所：香取市秘書広報課編 (2012)、56ページ。

Ⅲ. 東日本大震災による香取市の被害と佐原地区の復旧・復興

(1) 東日本大震災による被害状況

2012年9月7日に我々が香取市を訪れたときは、東日本大震災発生から約1年半が経っており、表面上は震災の被害が少なかったように見えた。香取市役所でのヒアリングで歴史的建造物に被害があったことを聞いていたが、翌日の現地調査でもときおり見える工事のシートのかかった建物が災害復旧・復興工事のためのものなのか、歴史的建造物の修理・修景の工事のためのものなのか、区別がつきにくかったからである。しかし、香取市秘書広報課編（2012）や香取市企画政策課編（2011）によって香取市の実際の被害状況を知ると、我々が目にした状況は香取市及び住民の懸命な復旧・復興の努力の結果であったことが分かった。

まず、2012年1月31日現在の被害状況をまとめる。¹³⁾ 建物の被害は、全壊223棟、大規模半壊1,101棟、半壊1,395棟、一部損壊3,471棟で、合計6,190棟（うち液状化によるもの2,863棟）にのぼる（写真8参照）。『平成20年住宅・土地統計調査』（総務省）によると、香取市の住宅総戸数は26,370戸である。集合住宅では1棟で複数の住戸数になり、人の居住しない事務所や店舗の建物は1棟でも住戸数0となるので、戸数と棟数の比較は直接にはできないが、被災建物は全体の2割を超えるものと思われる。

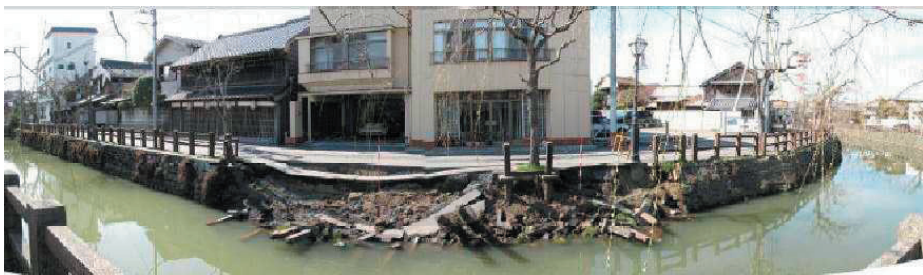
液状化の面積は約3,500ha（東京ドーム約750個分）、そのうち住宅地の液状化面積は約140haである。香取市の面積が262.31km²であるので、液状化を起こした割合は市全体の約13%に当たる。

道路の被災件数は560件で、現在も通行止のところは3カ所、片側通行は0カ所である。最もひどいときには、通行止が81カ所、片側通行は31カ所にのぼった。河川の被災件数は、河床隆起が2件、護岸亀裂・傾斜などが12件、水門周辺崩壊・門扉傾斜などが6件であった。他に、小野川の河床隆起と護岸崩壊があった（写真9参照）。急傾斜地被災件数は1件であった。

断水世帯数は19,768世帯と全世帯数の3分の2が断水したが、翌月の4月17日には仮設配管を含む復旧工事により市内全域で断水を解消した。下水道被害の影響世帯数は、公共下水道で1,525世帯、農業集落排水で255世帯である。

学校施設などの被害では、小中学校・給食センターはほぼ全施設が被災しており、新島中学校は液状化により使用不能となっている。消防施設の被害は、栗源分遣所が被災し、使用不能

写真9 崩壊した小野川護岸（重伝建地区）



出所：香取市企画政策課編（2011）、18ページ

13) 以下の被害状況は、香取市秘書広報課編（2012）、52～53ページによる。

写真10 小野川護岸復旧工事（重伝建地区）



出所：香取市企画政策課編（2011）、26ページ

である。その他施設の被害は、市役所庁舎周辺、市営住宅、保育所施設、老人ホームひまわり苑、水郷佐原水生植物園、北総斎場など、各種公共施設が被災している。

農業関係では、液状化などによって農地・農業用施設が被災し、水稻の作付不能によって当初約28億円の損害額が見積もられ、現在は約3.8億円の損害額となっている。

放射能関係被害では、農産物の出荷制限がハウレンソウ（制限期間：4月4日～4月22日）で出され、風評被害によって価格下落や販売量の低下が生じた。また、上下水道の脱水汚泥の引き取り拒否や引き取り価格が上昇した。

小野川に関連する被害では、「川底から大量の土砂が噴き出し、気が付くと川が消えていた。川に浮いていた船は土砂に持ち上げられ横たわる。川幅は最大で約5メートルも狭まってしまった。」¹⁴⁾と表現されている。

以上のように、東日本大震災の震源から遠く離れていても、香取市の被害は決して軽微なものではないことが分かる。

（2）災害復興計画

このような被害について、香取市は公共施設の被害総額を約142億円と予算計上した（平成23年9月までの補正予算額の合計）。これには、道路・河川、水道、下水道、農業関係施設、観光関係施設、文教施設、庁舎、消防施設などが含まれ、今後、公共施設の復旧を進めるにあたって、概算で約200億円にのぼる見込みとのことである。¹⁵⁾

小野川の護岸復旧工事も行われ（写真10）、昨年9月8日の現地調査では復旧工事後とは気が付かずに小野川周辺の写真を撮っていた。写真11は写真10と同じ場所ではないが、よく見ると、小野川護岸右奥の石垣の色が新しいもので、復旧工事の後（跡）であることが分かる。筆者の観察力の足りないことを反省するとともに、香取市の関係者の努力によって、震災の跡と分か

14) 香取市秘書広報課編（2012）、60～61ページ。

15) 香取市企画政策課編（2011）、5ページ。

写真11 小野川沿いの護岸復旧工事後



写真12 福新呉服店（左側の建物）



らせないほどの復旧ぶりとなっていることを評価したい。

香取市は、東日本大震災からの災害復興計画を2011年11月に策定している。そこでは、観光の振興・情報発信や歴史的町並みの再建に関する課題として、「今回の震災により、観光の拠点である歴史的町並みや小野川、水郷佐原水生植物園などが被災したほか、各種まつりやイベントを中止・延期せざるを得ませんでした。自粛ムードや原発事故による風評被害により東日本方面への旅行控えも発生していることから、香取市への観光入り込み数が大幅に減少しており、観光の再生・振興に関する早急な対応が求められています。」¹⁶⁾ また、「香取市では、長年にわたり地域住民が中心となって歴史的町並みが保存されてきましたが、今回の震災により建造物が被災し、市民のみならず、市外からも早期の復旧が望まれています。今後の震災等に

16) 香取市企画政策課編（2011）、35ページ。

備え、歴史的建造物の耐震化などについても検討が必要となっています。」¹⁷⁾と述べている。

これらの課題に対処して地域経済・産業を再生するために、観光の振興・情報発信として、「被災した観光資源の復旧を支援し、観光の再生を図ります。また、新しい切り口による活性化計画の策定や観光イベントを推進し、観光振興を図ります。」また、歴史的町並みの再建として、「歴史的建造物の復旧の支援を行い、町並みの再建を図ります。今後の震災に備え、耐震化等を推進します。」¹⁸⁾としている。

具体的な取り組みは、観光の振興・情報発信では、

- ①関係機関との連携による観光資源の復旧支援（被災した観光資源について、国・県など関係機関と連携し早期に復旧）
- ②水生植物園のリニューアル整備（水生植物園のリニューアル整備を検討）
- ③住民参加型観光イベントの実施（市内の様々な観光資源を活かし、住民参加型のイベントを実施・震災からの復興をテーマにフォーラム等を実施）
- ④中心市街地等の活性化計画の策定（香取市中心市街地活性化基本計画や都市再生整備計画（佐原市街地・小見川駅周辺）等の計画を策定し、活性化事業を推進）¹⁹⁾

歴史的町並みの再建では、

- ①歴史的建造物の罹災物件の復旧（修理費助成）（重伝建地区内の罹災物件の修理費を助成（難工事は、施工監理費も助成））
- ②街なみ環境整備事業（佐原の町並みにおける罹災物件の詳細な被害状況を調査；景観形成地区内の震災被害建物の修理費を助成）
- ③所有者による維持管理困難物件の取得・保存（重伝建地区内で罹災した物件で、所有者による維持管理が困難な物件を市が取得し、保存・活用）
- ④伝統木造建築物の耐震化の推進（佐原町家研究会による伝統木造建築の耐震性能実験・耐震補強方法の開発を支援）
- ⑤景観阻害建築物・空き家・空店舗対策の実施（景観阻害となっている建築物の所有者に対し、景観に調和した建物への更新の働きかけを実施；大学と協働し、空き家・空店舗の活用促進事業を実施）
- ⑥伊能忠敬旧宅等の文化財の復旧（伊能忠敬旧宅の復旧・県指定建築物の復旧を支援）

が挙げられている。²⁰⁾

以上の諸点から、佐原地区の観光まちづくりの復旧・復興が実施されている。伊能忠敬旧宅については、すでに写真1のところで旧宅の復旧工事が行われていることを述べた。小野川護岸工事と同様に筆者を驚かせたのは、歴史的建造物の罹災物件の復旧についてである。現地調査の際にいくつかの建物がまだ工事中であったが、写真12を撮ったときは、4棟はそれほど被害を受けず、右端の1棟だけひどい被害のため工事中であると思っていた。しかし、写真12の左側3棟の震災当時の状態は、写真8の中段左側の傾いたかなり被害を受けた3棟だったのである。復旧工事が終わった後は、傾きが直され、屋根や瓦などの壊れた箇所を歴史的風格を備えたまま修理できている。歴史的建造物の保存には耐震補強や空き家問題などさまざまな問題があるが、佐原地区の観光まちづくりは建築技術的には今後も着実に進められるだろう。

17) 香取市企画政策課編（2011）、36ページ。

18) 香取市企画政策課編（2011）、8ページ。

19) 香取市企画政策課編（2011）、35ページ。

20) 香取市企画政策課編（2011）、36ページ。

(3) 大災害から観光客数の回復に関する経済分析

観光まちづくりにとって、物理的な復旧・復興だけでなく、地域の経済的回復を支える観光客の回復も重要である。図1に示されたように2011年の観光入り込み数は急減した。その後の観光入り込み数のデータはまだ出されていないので、データの的にはまだ何も言える段階にない。そこで、以下ではこの点について理論的に分析する（図2）。

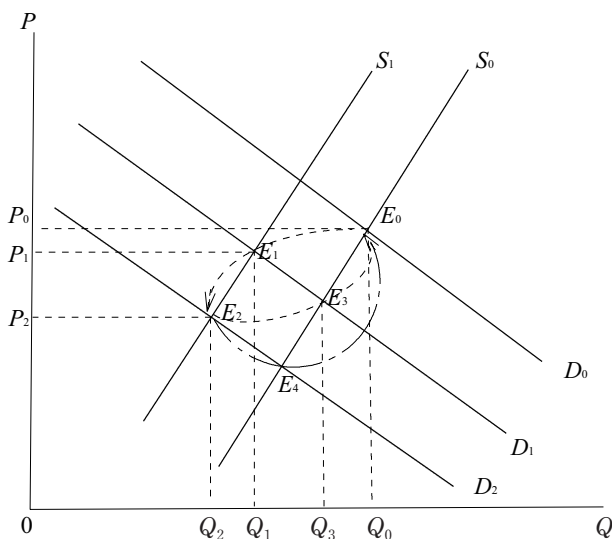
D_0 は、通常期の観光資源（歴史的町並み）に対する需要曲線である。 D_1 は、大地震や津波、台風などの大災害が発生した後の観光資源（歴史的町並み）に対する需要曲線である。観光資源に損害を受けたために、歴史的町並み自体の風情が損なわれたり、アクセスが不便となったり、食事・宿泊・お土産品の購入が困難となったりして、従来と比べて質的レベルが低下するので、需要はその低い質的レベルに対応して減少する。 D_2 は、 D_1 のような観光資源の質的低下に伴うものではなく、大災害の後の観光の自粛ムードや観光地が危険であるという風評被害などを原因とする需要の減少である。

S_0 は、通常期の観光資源（歴史的町並み）の供給曲線。歴史的建造物は修理・修景によって観光に供される量は増加し得るが、短期的には非弾力である。 S_1 は、大地震や津波、台風などの大災害が発生した後の観光資源（歴史的町並み）の供給曲線である。観光資源の一部が大災害によって破壊されたり、修理が可能であるとしても長時間を要する場合には、観光資源の供給量は減少する。

均衡状態は大災害が生じるまでは、点 E_0 であり、価格は P_0 、観光資源の均衡需給量は Q_0 である。大災害が発生した後で、風評被害や自粛ムードが発生しなければ、供給と需要が S_1 と D_1 に減少し、均衡点は E_1 に移動する。価格を観光客1人当たりの購入額で測られるとすると、 P_0 から P_1 に減少する。横軸が観光客数で測られるならば、観光客数は Q_0 から Q_1 に減少する。この場合には、観光資源の復旧・復興に伴って均衡点は点 E_0 に回復していくだろう。

しかし、風評被害や自粛ムードが発生した場合には、需要曲線が D_2 にさらにシフトするので、均衡点は E_2 にまでシフトする。観光客1人当たりの購入額は P_2 にまで低下し、観光客数も

図2 大災害の観光に対する影響と復旧・復興



Q_2 にまで減少する。大災害の被害は、このような副次的な被害によって深刻化する。それでも、風評被害や自粛ムードが早く消滅する場合には、観光資源の復旧・復興に伴って均衡点は、これまでの逆のルートを通して点 E_2 から点 E_1 、そして点 E_0 へとシフトしていくだろう。

観光資源の復旧・復興の時期と自粛ムードの払拭時期や風評被害の収束時期がほぼ同じ場合には、供給曲線の S_0 へのシフトと需要曲線の D_1 へのシフトがほぼ同時となり、均衡状態は図の点 E_3 を通る細い点線のルートを通して点 E_0 に回復するであろう。

他方、自粛ムードが長引いたり、風評被害が根強いものである場合には、需要曲線の D_1 への回復よりも観光資源の復旧・復興の方が早いために、供給曲線がはじめに S_0 に回復する。その後、需要曲線が徐々に D_1 に回復し、図の点 E_4 を通る一点鎖線のルートとなるであろう。この場合は、元の点 E_0 の状態に回復するまでに多大な時間を要し、観光地の経済的な復興・自立を大いに妨げることになる。従って、風評被害や自粛ムードを避けることが重要である。

観光庁（2012、16ページ）は、過去の大災害からの回復に関する調査から、「災害発生前の観光客数の水準に戻るまでに要する期間は、少なくとも3ヶ月～半年は要している。とりわけ、風評被害を受けた地域では回復が遅れる傾向にある。」としている。

岸野（2011、21ページ）は風評被害を「災害、事故での不完全、不正確、不適切な情報、誇張された情報または誤報、虚言により、それを見聞きした人々が存在しない危機・危険を感じ、結果として消費が減退し、その対象となる地域や業種が損害を受けること」と定義している。中越大地震における越後湯沢の風評被害への対処の経験から、岸野（2011）は風評被害対策を次のように挙げている。

- ①風評被害の発生はその大小にかかわらず防げない。
- ②被災していない観光地は早期に大規模な被災地支援をする。〔筆者補足；そうすることで間接的に被災地でないことをアピールできる〕
- ③早期に被災地支援の方々や報道陣の宿泊を受け入れる。
- ④早期に被災者の避難先として受け入れる（有償・無償を問わず）。
- ⑤客観的、科学的根拠のある正確かつ詳細な情報を、インターネットを利用して発信する。
- ⑥地理的誤認を避けるために、土地勘のない人でも分かる地図情報を使って発信する。
- ⑦報道によって発生した風評被害を収束するには報道機関の協力が必要。
- ⑧知事や市町村長に客観的・科学的根拠に基づく安全宣言を出してもらう。
- ⑨誘客やキャンペーンにはタイミングを計る必要がある（自粛ムード対応）。
- ⑩自粛ムードが収束してきた段階で大規模な誘客キャンペーンを実施する。
- ⑪観光地に安全にたどり着ける交通ルートを明確に示す。
- ⑫対策は行政任せにせず民間が自発的に行動する。²¹⁾

以上の点は被災観光地にすべて当てはまるわけではないだろうが、被災状況に応じて取捨選択して風評被害対策をとる必要があるだろう。

IV. 結び

第Ⅱ節では、香取市佐原地区の歴史的建造物の保存を中心として、佐原の大祭や伊能忠敬記念館などのハード・ソフトにわたる観光資源を総合する観光まちづくりが行われてきたことを

21) 岸野（2011）、23-24ページ。

整理・検討した。その原動力は住民の方々の努力と熱意であるが、それを支えているのは充実した町並み保存事業助成金制度と言える。第Ⅲ節で見たように、東日本大震災による佐原地区の歴史的建造物の被害の復旧工事が速やかに進んだのも、この制度の存在によるところ大であると思われる。

第Ⅲ節では、東日本大震災後の香取市の被災状況を紹介し、復興計画と復旧状況について検討した。特に、被災直後の写真と現地調査で撮った写真を比べることにより、歴史的建造物の復旧工事における技術の高さが明らかとなった。次に、大災害から観光客数の回復に関して経済理論的に分析した。観光客の回復には、風評被害等や自粛ムードを避けることが重要であることが明らかにされた。しかし、風評被害等に関する経済分析は寡聞にしてほとんど知らない。風評被害等に対する効果的な対策は、風評被害等の発生に関するより精緻なメカニズムを明らかにする必要がある。特に、風評被害等からの回復までの時間が重要であるので、動学的な分析が必要である。この研究は今後の課題としたい。

最後に、佐原地区の観光まちづくりに関して、今後の課題を1点ほど指摘したい。

東北3県と違って、香取市の東日本大震災による被害は地震動と液状化によるものが主なもので、津波による被害がほとんどなかった。そのため、重伝建地区の復旧工事に際して、津波に対する備えが考慮されていない。観光資源の中心である小野川の水運が巨大地震発生時には、津波が遡上してくる通り道となる可能性がある。周知のように東日本大震災の東北3県の被害は津波が主原因である。海岸から遠く離れて津波の被害がない地域と同じ距離でも、河川の周辺地域ではより内陸部まで津波が遡上してくるため、周辺の建物をなぎ倒して行った。佐原地区でも、このような事態が起り得るものとして備える必要がある。具体策として小野川の堤防のかさ上げは、景観を損ない、東日本大震災クラスの巨大地震が近くで発生した場合には役に立たないだろう。実際にどのような巨大地震対策を立てるかは防災の専門家のアドバイスによるべきであるが、観光と両立させるために、十分な強度と高さのある避難所を重伝建地区内に新たに設置するか既存の建物を活用（強度と高さの改善等）することが考えられる。この避難所は観光客向け（もちろん住民も利用可）とすることで、観光客の避難マニュアルの作成と合わせて、観光客に防災観光地としてアピールすることができ、誘客に寄与できるものと思われる。

<参考文献>

- 小野川と佐原の町並みを考える会（2001）『佐原の町並み』同会発行。
- 香取市企画財政部企画政策課編（2008）『香取市総合計画ー基本構想・前期基本計画（平成20～29年度）』千葉県香取市発行。ダウンロード版は香取市 web サイト内 http://www.city.katori.lg.jp/02profile/plan/pdf/001/001_00.pdf（2013年1月6日）による。
- 香取市企画政策課編（2011）『ー東日本大震災ー香取市災害復興計画』香取市。ダウンロード版は香取市 web サイト内 <http://www.city.katori.lg.jp/02profile/plan/pdf/023/hukkou-keikaku.pdf>（2013年1月6日）による。
- 香取市経済環境部商工観光課（2012）『観光まちづくり説明資料』（平成24年9月7日）ヒアリング時配布資料。
- 香取市秘書広報課編（2012）『香取市市勢要覧2012ーかとり発見伝ー』千葉県香取市

発行。ダウンロード版は香取市 web サイト内 http://www.city.katori.lg.jp/02profile/introduction/pdf/2012KatoriYouranA3_all.pdf (2013年1月6日) による。

観光庁 (2012) 『過去に発生した海外と日本国内の観光分野への多大な影響を与えた災害の類型化およびその災害からの各国の観光分野における復興プロセス調査報告書』。ダウンロード版は観光庁 web サイト内 <http://www.mlit.go.jp/common/000215576.pdf> (2013年1月6日) による。

岸野裕 (2011) 「大規模災害と観光地の風評被害対策」『観光とまちづくり』503号、21-24ページ。国土交通省都市局 (2012) 『歴史・文化資源を活かした復興まちづくりに関する基本的考え方』。

ダウンロード版は国土交通省 web サイト内 <http://www.mlit.go.jp/common/000209513.pdf> (2013年1月6日) による。

佐原観光プロモーション推進協議会他 (2012) 『小江戸めぐり佐原』(観光パンフレット)。

総務省統計局 (2010) 『平成20年住宅・土地統計調査』総務省統計局 web サイト内住宅・土地統計調査のページ (<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>)。

特定非営利活動法人小野川と佐原の町並みを考える会 (2010) 『町並み保存と再生ーまちづくり20年の歩みー』同会発行。

* 本稿は愛知大学経営総合科学研究所の地域調査プロジェクトの補助を受けており、また科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) の研究成果の一部でもある。